

平成23年度 上半期 公営企業の業務状況

水道事業
収入は43億6513万円(前年同期比0.6%増)で、収入率48.7%。支出は11億6238万円(同1.2%増)で、執行率12.9%です。収入のうち水道料金収入は、42億2

降雨に恵まれ安定給水

600万円(同0.5%増)です。需要状況は、4月の久谷地区旧簡易水道の統合により給水量が1.3%増加し、1人1日平均給水量は295リットル(同2.2%減)です。

工業用水道事業

収入は3億6645万円(同0.3%減)で、収入率49.7%。支出は1億3693万円(同0.6%増)で、執行率23.5%です。

お問い合わせは、(企)経営管理課 ☎9898288 FAX 9320454、(下)水道政策課 ☎9486533 FAX 9345862へ



平成23年度 上半期 財政事情の公表

平成23年度上半期(4~9月)の本市の財政事情をお知らせします。子ども手当や生活保護費の支給事業など福祉や社会保障に関連した民生費の予算額が、昨年度比で約47億円の増となるなど、市の行政需要は増加しています。また地方交付税や国庫支出金などが増える一方、不況の影響により個人市民税の収入が減る見込みで、慎重な財政運営に努めています。

一般会計

予算額1853億2811万円(前年同期比4.4%増)に対し、収入済額は853億1342万円(同4.6%増)で、収入率は46.0%です。また支出済額は741億9734万円(同2.6%増)で、執行率は40.0%です。

歳入

収入済額が多いものとしては、市税がトップで365億1771万円(同1.7%増)と全体の42.8%を占めています。次いで地方交付税(国税の中から市の財政事情に応じて交付されるお金)193億2269万円(同4.8%増)、国庫支出金159億4484万円(同13.9%増)。

歳出

支出済額が多いものとしては、社会保障関係経費を中心とする民生費がトップで336億1913万円(同9.1%増)と全体の45.3%を占めています。次いで都市計画・道路整備などの土木費105億2382万円(同0.7%増)、公債費(借金の返済)80億7996万円(同0.2%増)、総務費57億3072万円(同3.8%減)です。

特別会計

特定の事業を行うための13特別会計の合計は、予算額1379億843万円、収入済額546億2381万円(収入率39.6%)、支出済額58億3761万円(執行率40.5%)で、年度末には収支の均衡が図られる見込みです。予算規模では、国民健康保険会計、介護保険会計、競輪事業会計が大きく、全体の81.0%を占めています。

簡易水道事業
収入は4314万円(同59.3%減)で、収入率13.9%。支出は5145万円(同38.2%減)で、執行率15.7%です。

公共下水道事業
収入は65億8096万円(収入率は70.9%)。支出は23億9830万円(同23.1%)です。収入のうち下水道使用料収入は、26億381万円です。需要状況は下水道処理人口が27万9606人(同1.1%増)となり、利用者が増えています。

収入率とは：歳入(収入)の予算額に対する割合
執行率とは：歳出(支出)の予算額に対する実際の支出額の割合

純資産変動計算書
1年間の純資産の動き
期首純資産残高 5,253億円
- 純経常行政コスト 1,418億円
+ 一般財源、補助金等受入 1,480億円
+ 臨時損益、資産評価替等 △4億円
= 期末純資産残高 5,311億円
1年間増減 58億円

過去・現世代が負担した純資産について、22年度末では5,311億円となり、21年度末から58億円増加しています。

財務書類(普通会計)から

貸借対照表

資産の状況とその財源

資産	負債
7,280億円	1,969億円 (27.05%)
公共資産	固定負債
6,511億円	1,771億円
投資等	流動負債
440億円	198億円
流動資産	純資産
329億円	5,311億円 (72.95%)
うち歳計現金	
60億円	

資金収支計算書

1年間の資金(現金)の流れ

期首歳計現金残高	52億円
+ 現金増減額	8億円
= 期末歳計現金残高	60億円
経常的収支	340億円
公共資産整備収支	△102億円
投資・財務的収支	△230億円

行政コスト計算書

1年間に要した行政サービスのコスト

経常行政コスト	1,463億円
人にかかるコスト	269億円
物にかかるコスト	397億円
移転支出的なコスト	767億円
その他のコスト	30億円
- 経常収益 (使用料などの受益者負担)	45億円
= 純経常行政コスト	1,418億円

純資産変動計算書

1年間の純資産の動き

期首純資産残高	5,253億円
- 純経常行政コスト	1,418億円
+ 一般財源、補助金等受入	1,480億円
+ 臨時損益、資産評価替等	△4億円
= 期末純資産残高	5,311億円
1年間増減	58億円

1年間に要した資産形成に結びつかない行政サービスのコストについて、経常行政コスト1,463億円、使用料・手数料などの経常収益45億円、差し引きの純経常行政コストが1,418億円となり、市税や国庫補助金などで賄われます。

過去・現世代が負担した純資産について、22年度末では5,311億円となり、21年度末から58億円増加しています。

平成22年度 財政の健全性をチェック!

健全化判断比率・資金不足比率から

- ①~④のいずれかが早期健全化基準以上の場合、財政健全化計画の策定が必要
- ⑤が経営健全化基準以上の場合、経営健全化計画の策定が必要



比率名 (用語の説明)	早期健全化基準 (財政再生基準)	平成22年度 (平成21年度)	数値の説明
①実質赤字比率 (一般会計などの実質的な赤字額は収入のどれくらいか)	11.25%以上 (20%以上)	該当なし (〃)	決算は黒字
②連結実質赤字比率 (市の全会計の実質的な赤字額は収入のどれくらいか)	16.25%以上 (35%以上)	該当なし (〃)	決算は黒字
③実質公債費比率 (借金返済に充てた額は収入のどれくらいか)	25%以上 (35%以上)	8.5% (8.9%)	市債残高減少に伴う償還額減により改善
④将来負担比率 (将来負担すべき負債は収入のどれくらいか)	350%以上 (設定なし)	79.8% (90.1%)	市債残高の減少、基金残高の増加により改善
⑤資金不足比率 (企業会計の資金不足額は事業規模のどれくらいか)	【経営健全化基準】 20%以上	該当なし (〃)	9会計全てで資金不足なし

コスト削減や財源確保などに努めたことで、資産に対する負債の割合は27.05%となり、21年度末から0.05%減少しました。厳しい社会情勢が継続していますが、健全な財政運営を維持しています。

